2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月12日

上場会社名	株式会社 日本マイクロニクス		上場取引所　東
コード番号	6871	ＵＲＬ　https://www.mjc.co.jp/	
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）長谷川 正義	
問合せ先責任者	（役職名）取締役上席執行役員 管理本部長	（氏名）片山 ゆき	ＴＥＬ　0422-21-2665
配当支払開始予定日	ー		

決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	81,964	62.6	26,993	138.9	28,883	156.2	19,506	175.3
2025年12月期第３四半期	50,412	29.3	11,300	30.7	11,273	25.2	7,084	23.3

（注）包括利益 2026年12月期第３四半期　36,564百万円（283.6%）　2025年12月期第３四半期 9,530百万円（45.6%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	503.17	ー
2025年12月期第３四半期	183.02	ー

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	147,582	99,015	67.1
2025年12月期	99,026	66,052	66.7

（参考）自己資本　　2026年12月期第３四半期　　99,015百万円　　2025年12月期　　66,052百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	0.00	0.00	0.00	95.00	95.00
2026年12月期	0.00	0.00	0.00		
2026年12月期（予想）				208.00	208.00

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
２．配当予想の修正については、本日（2026年11月12日）公表しました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	56.8	36,100	118.2	37,500	119.3	26,800	122.2	691.30

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
２．連結業績予想の修正については、本日（2026年11月12日）公表しました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：無
②　①以外の会計方針の変更	：無
③　会計上の見積りの変更	：無
④　修正再表示	：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	40,025,316株	2025年12月期	40,025,316株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	1,254,326株	2025年12月期	1,261,088株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	38,767,498株	2025年12月期３Ｑ	38,710,589株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は2026年11月12日に当社ホームページへ掲載予定であります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（四半期財務諸表等の財務報告の枠組み） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

当第３四半期連結累計期間における世界経済は、ＡＩ関連投資や関連製品の需要の拡大が経済活動を下支えし、国・地域によるばらつきはあるものの、底堅く推移しました。一方、中東情勢を背景としたエネルギー価格の高止まりやインフレ圧力の継続に加え、金利上昇や通商政策を巡る不確実性も重なり、先行きは引き続き不透明な状況にあります。

半導体市場においては、生成ＡＩの推論需要の拡大とデータセンター向け設備投資の継続を背景に、ＧＰＵ（画像処理半導体）等の高性能ロジック半導体及びＨＢＭ（広帯域メモリ）をはじめとする高性能メモリ半導体の需要が、引き続き市場の成長を牽引しました。また、ＮＡＮＤフラッシュでは、生成ＡＩの推論需要の拡大に伴いデータセンター向けＳＳＤ需要が増加し、民生向け需要に弱さが残る中でも、価格上昇が続きました。ノンメモリ分野では、先端プロセス及び先端パッケージの需要が堅調に推移しました。一方、車載・産業機器向け需要には回復の動きがみられたものの、パソコン・スマートフォン等の需要は力強さを欠き、用途別の需要動向にはばらつきがみられました。

このような事業環境の下、当社グループの当第３四半期連結累計期間の業績は、ＨＢＭを中心とするＤＲＡＭ向けプローブカードの旺盛な需要が継続し、前年同期を大きく上回りました。一方、将来を見据えた技術開発等を推進したことにより、研究開発費を中心に販売費及び一般管理費が前年同期比で増加しました。

これらの結果、当第３四半期連結累計期間の経営成績は、売上高81,964百万円（前年同期比62.6%増）、営業利益26,993百万円（前年同期比138.9%増）、経常利益28,883百万円（前年同期比156.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益19,506百万円（前年同期比175.3%増）となりました。

＜セグメントの状況＞

（各セグメントの売上高は、外部顧客に対するものであります。）

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①　プローブカード事業

メモリ向けプローブカードの生産能力増強を継続し、ＤＲＡＭ向け製品の売上高は好調に推移いたしました。

また、増収効果に加え、高付加価値品の構成比が上昇したことで、高い収益性を維持し、売上高・セグメント利益ともに前年同期を上回りました。

この結果、売上高は80,847百万円（前年同期比64.6%増）、セグメント利益は31,238百万円（前年同期比120.6%増）となりました。

②　ＴＥ事業

半導体テストソケットは堅調に推移したものの、ＴＥ事業全体では前年同期比で減収となり、セグメント損失が拡大しました。

この結果、売上高は1,117百万円（前年同期比13.7%減）、セグメント損失は1,142百万円（前年同期は488百万円のセグメント損失）となりました。

（２）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第３四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ48,555百万円増加し、147,582百万円となりました。投資有価証券が23,744百万円、現金及び預金が8,717百万円、機械装置及び運搬具（純額）が5,520百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が4,386百万円、棚卸資産が3,172百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ15,592百万円増加し、48,566百万円となりました。未払法人税等が6,257百万円、賞与引当金が3,344百万円、支払手形及び買掛金が2,180百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ32,963百万円増加し、99,015百万円となりました。その他有価証券評価差額金が16,299百万円、利益剰余金が15,823百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが属する半導体市場の足元の事業環境及び市場動向等を踏まえ、2026年８月12日に公表した2026年12月期通期連結業績予想を見直しました。詳細につきましては、本日（2026年11月12日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,305	28,023
受取手形、売掛金及び契約資産	11,413	15,800
製品	913	1,258
仕掛品	8,248	10,240
原材料及び貯蔵品	4,028	4,863
その他	1,604	2,291
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	45,500	62,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,814	17,204
機械装置及び運搬具（純額）	12,358	17,879
その他（純額）	9,571	10,340
有形固定資産合計	38,744	45,424
無形固定資産	1,012	1,134
投資その他の資産		
投資有価証券	10,658	34,403
退職給付に係る資産	599	627
その他	2,742	3,758
貸倒引当金	△231	△229
投資その他の資産合計	13,768	38,559
固定資産合計	53,526	85,118
資産合計	99,026	147,582
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,497	9,677
短期借入金	669	334
未払金	5,065	1,830
未払法人税等	2,775	9,033
賞与引当金	2,265	5,609
役員賞与引当金	146	－
製品保証引当金	1,613	1,168
その他	3,202	4,133
流動負債合計	23,235	31,786
固定負債		
長期借入金	5,861	6,100
退職給付に係る負債	1,956	1,995
その他	1,920	8,684
固定負債合計	9,738	16,780
負債合計	32,974	48,566

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,018	5,018
資本剰余金	6,633	6,708
利益剰余金	45,947	61,771
自己株式	△1,113	△1,107
株主資本合計	56,486	72,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,687	22,986
為替換算調整勘定	2,322	3,174
退職給付に係る調整累計額	555	463
その他の包括利益累計額合計	9,566	26,623
純資産合計	66,052	99,015
負債純資産合計	99,026	147,582

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上高	50,412	81,964
売上原価	26,327	39,872
売上総利益	24,085	42,092
販売費及び一般管理費	12,784	15,098
営業利益	11,300	26,993
営業外収益		
受取利息	54	54
受取配当金	39	60
受取賃貸料	49	19
為替差益	47	1,827
還付金収入	4	－
その他	51	59
営業外収益合計	245	2,021
営業外費用		
支払利息	16	100
支払手数料	250	26
その他	5	5
営業外費用合計	272	132
経常利益	11,273	28,883
特別利益		
固定資産売却益	10	7
補助金収入	－	1,000
その他	－	2
特別利益合計	10	1,009
特別損失		
固定資産売却損	－	0
固定資産除却損	11	2
投資有価証券売却損	－	6
特別損失合計	11	9
税金等調整前四半期純利益	11,271	29,883
法人税、住民税及び事業税	3,851	11,069
法人税等調整額	335	△693
法人税等合計	4,187	10,376
四半期純利益	7,084	19,506
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,084	19,506

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期純利益	7,084	19,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,671	16,299
為替換算調整勘定	△199	851
退職給付に係る調整額	△26	△92
その他の包括利益合計	2,446	17,057
四半期包括利益	9,530	36,564
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,530	36,564

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（四半期財務諸表等の財務報告の枠組み）

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１．	四半期連結損益計算書計上額（注）２．
	プローブカード事業	ＴＥ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,117	1,295	50,412	－	50,412
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	49,117	1,295	50,412	－	50,412
セグメント利益又は損失（△）	14,158	△488	13,669	△2,368	11,300

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△2,368百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１．	四半期連結損益計算書計上額（注）２．
	プローブカード事業	ＴＥ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	80,847	1,117	81,964	－	81,964
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	80,847	1,117	81,964	－	81,964
セグメント利益又は損失（△）	31,238	△1,142	30,096	△3,102	26,993

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△3,102百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）
該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）
当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	3,759百万円	5,905百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

株式会社日本マイクロニクス

取 締 役 会　　御 中

有限責任監査法人ト　ー　マ　ツ

東　京　事　務　所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　澤　田　　修　一

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　後　藤　　久　美　子

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社日本マイクロニクスの2026年１月１日から2026年12月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（2026年７月１日から2026年９月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（2026年１月１日から2026年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータ及びＨＴＭＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。